

分かりやすくすぐ役立つ

好評募集中

みずほ総合研究所  
TEL 0120(737)132

# みずほセミナー

セミナー最新情報をHPでご覧下さい。  
HPから参加申し込みもできます。  
<http://www.mizuhosemi.com>  
みずほセミナー 検索

連結親法人及び連結子法人のための

## 連結納税における税効果会計と 連結納税申告書の作成実務

～例示区分・スケジューリングによる回収可能性の検討実務と復興特別法人税を含めた申告実務～

連結納税は、単体納税とは異なる特有の処理が求められる場面の多さから、実務担当者の頭を悩ませることが多いと思います。本講座では、連結納税で最も複雑でわかりにくいとされている、税効果会計と連結納税申告書について、地方税や連結財務諸表の取扱いを含めた連結納税の例示区分とスケジューリングによる回収可能性の検討実務と連結納税特有の別表を中心とした連結納税申告書の作成実務を、連結親法人及び連結子法人のために、基本から丁寧に、また、今期から適用の復興特別法人税といった最新情報を交え、ケーススタディを使いながら実践的に解説いたします。

◆開催日時

3月27日(水)～28日(木)  
13:00～17:30

◆講師 税理士法人トラストパートナー  
公認会計士 税理士

足立 好幸 氏

◆会場 当社セミナールーム  
(東京都千代田区内幸町1-2-1)

◆参加費(消費税・テキスト代込み)

全講受講	特別会員	55,650円
	普通会员	57,750円
	非会員	61,950円
いずれか	特別会員	31,500円
1講	普通会员	33,600円
	非会員	37,800円

第1講 連結納税における税効果会計の実務 3月27日(水)13:00～17:30

1. 税効果会計に係る連結納税制度の基本  
○連結納税特有の取扱い ○連結納税の税金計算の仕組み(計算例)
2. 連結納税における税効果会計の基礎実務  
○繰延税金資産及び繰延税金負債の計上手順及び計算方法
3. 連結納税における繰延税金資産の回収可能性の判断実務  
○回収可能性の判断 ○ケーススタディ;繰延税金資産の回収可能額の計算
4. 連結財務諸表における繰延税金資産の回収可能性の見直し実務  
○回収可能性の見直しの判断 ○ケーススタディ;回収可能額の見直し計算
5. 連結納税における税効果会計の個別論点

※講師著書進呈・・・「連結納税の税効果会計」(中央経済社)

第2講 連結納税申告書の作成実務 3月28日(木)13:00～17:30

1. 連結法人税、地方税、連結復興特別法人税の申告手続  
(提出者：連結親法人、連結子法人)
2. 連結納税申告書の別表一覧と作成順序
3. 連結納税申告書の別表の作成実務(ケーススタディ)  
○連結納税特有の別表 ○別表1の2(1)(連結税額) ○個別帰属額の届出書  
○別表4の2(連結所得)、別表5の2(1)(利益積立金)、別表5の2(2)(租税公課)  
○連結子法人株式の簿価修正 ○連結欠損金 ○外国税額控除 ○試験研究費  
○地方税 ○連結復興特別法人税申告書

※講師著書進呈・・・「連結納税申告書の作成実務」(中央経済社)

※1社2名以上のご参加で1名につき2,100円の割引をします。

### 参加申し込み書

下記の該当項目にご記入の上、FAXにてご返送ください。折り返し、参加証と請求書をお送りします。お取り消しの場合は開催日の前営業日までにご連絡ください。  
※同業の方のご参加はご遠慮ください。※プログラムの無断転用はお断りいたします。

No.1419 連結納税の税効果と申告書【全講座・税効果のみ・申告書のみ】(25.3.27～28)

住所	〒			TEL
会社名				FAX
参加者	所属	役職	氏名	お客様番号
	所属	役職	氏名	
派遣責任者名	所属	役職	氏名	HP
	所属	役職	氏名	
請求書送付先	所属	役職	氏名	当社使用欄 特・普・M・S・非
通信欄				

### 送付先

教育事業部(みずほセミナー担当)宛

FAX.0120(737)219

ご記入いただいた個人情報の利用目的は以下のとおりです。  
①商品やサービス等のお申込の受付のため。  
②商品やサービス等のお取引における管理のため。  
③商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。  
④ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。  
⑤その他お客様さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

諸般の事情により開催を中止させていただきます場合がございます。